

E 環境
Environment

環境方針

浅沼組は、「脱炭素化の推進」「資源の循環」「自然・社会との共生」を3つの基本方針として掲げ、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。近年の環境課題の高度化を踏まえ、Scope1・2に加えScope3を含む温室効果ガス排出量の把握・管理を行うとともに、第三者検証の取得およびSBT認定に基づく削減目標のもと、脱炭素化を推進しています。また、環境情報の開示充実と自然資本への対応の強化にも取り組んでいます。当社は、これらの取り組みを通じて、顧客・社会全体の環境価値の向上に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指します。

温室効果ガス削減目標

浅沼組グループは、環境情報の透明性と信頼性の向上を図るため、GHG排出量に対する第三者検証を実施するとともに、パリ協定が求める水準に整合した温室効果ガス削減目標としてSBT認定を取得しました。また、これまで設定していた建設工事におけるScope1・2およびScope3カテゴリ11の削減目標についても、SBT水準との整合を図るため基準年度および削減率の見直しを実施しました。今後も脱炭素経営を推進し、持続可能な企業価値の向上に取り組んでまいります。

SBT認定取得に伴うGHG排出削減目標の見直し

対象	単位		基準年度		目標年度	
			年度	排出量	2035	削減率
Scope1+2	総排出量（SBT認定）	t-CO_2	2023	25,017	9,256	▲63%
Scope1+2（建設工事のみ対象）	総排出量	t-CO_2	2023	22,205	8,216	▲63%
	原単位	t-CO_2/億円	2023	15.7	5.8	▲63%
Scope3	総排出量（SBT認定）	t-CO_2	2023	999,942	624,964	▲37.5%
Scope3カテゴリ11（自社設計＋他社設計）	総排出量	t-CO_2	2023	641,933	401,208	▲37.5%

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証報告書（2025年度GHG算定結果）

Scope１・２の排出量削減の取り組み

従来から実施している建設機械の省燃費運転やICT建機の活用による効率化に加え、2025年度からはバイオ燃料（B5軽油）の使用を開始し、13,500 ℓ を使用しました。2026年度は、全店で50,000 ℓ の使用を計画しています。また、建設現場における仮設電力の再生可能エネルギー化に加え、建物の本設受電から引渡しまでの使用電力についても再生可能エネルギー由来電力への切り替えに取り組みます。これらの施策の推進により、2025年度のScope1・2排出量削減目標を達成しました。

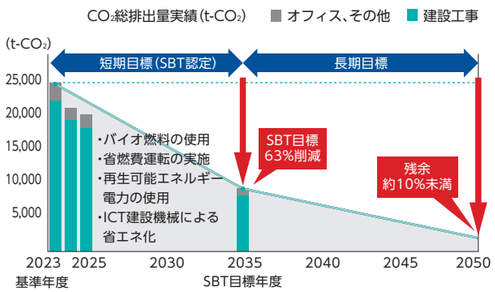


ICT建設機械



バイオ燃料（B5軽油）

Scope１＋２のSBT認定目標と実績



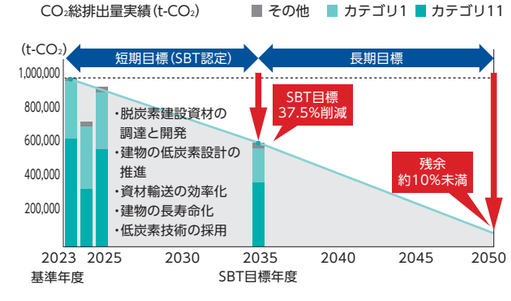
※2050年目標は、SBTiの「Corporate Net-Zero Standard」に基づき、2023年度（基準年度）比で残余排出量を10%未満とし、当該残余排出量については炭素除去などによる中和を行います。Scope3についても同様の考え方に基づき設定しています。

Scope3の排出量削減の取り組み

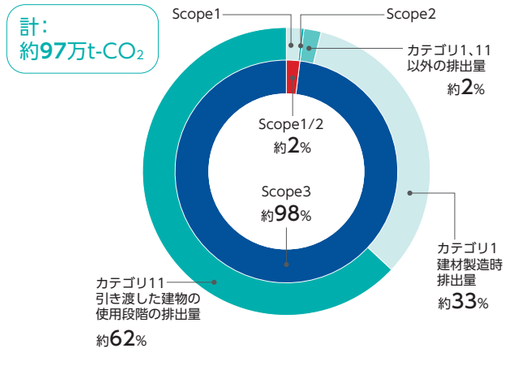
最も排出量の多い建物運用時CO_2（カテゴリ11）については、ZEB/ZEH化の提案に加え、2024年度から自社設計物件を対象に、設計者の創意工夫や省エネ設計の成果を反映する指標としてBEI※値に着目し、平均BEI値目標を設定することで建物の脱炭素化を推進しています。しかし、2025年度は竣工物件の増加に伴い、目標を達成できませんでした。建材製造時CO_2（カテゴリ1）については、低炭素建材の開発・採用を推進しており、使用量の多いコンクリートと鉄骨の2025年度における低炭素建材使用比率は、それぞれ約20%、約31%となりました。一方、Scope3全体では、2025年度実績がSBT目標値を約2%上回り、目標を達成することができませんでした。今後は、当社独自の長寿命化技術（ADVANCE技術）の活用推進を含め、Scope3排出量の削減に取り組んでいきます。

※BEI（Building Energy Index）とは建築物について、国が定めるエネルギー消費量の基準値を1とした際に、当該建築物のエネルギー消費量がいくつになるかを示したもの。

Scope３のSBT認定目標と実績



2025年度 Scope1～3実績



ZEB・ZEHへの取り組み

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、新築のみならずリニューアルにおいても、企画・設計段階から適用可能な省エネ技術の提案・採用に力を入れ、ZEB・ZEH化の推進に努めています。

2025年度はZEB認証5件を取得しました。当社が設計施工の「ロジクロス大阪大正」（大阪府）では、高断熱の屋根材・外壁を採用し、設備では共用部に人感センサーとタイマーを設置して、省エネ効果とメンテナンスコスト負担を低減。さらに太陽光発電設備による再生可能エネルギーを導入して外部からの自立性を高め、1次エネルギー消費量の収支をゼロとするZEBの認証を取得しました。今後においてもZEBプランナー、ZEHデベロッパーとしてのノウハウを活かし、お客さまの要望に応え、建物用途や特性に応じた提案を推進していきます。

Q 「ZEB（ゼブ：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」「ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」とは

省エネや再生可能エネルギーを利用し、快適な室内環境を保ちながら、建物で消費するエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物・住宅のこと。



外観北西

建物概要

発注者　：大正デベロップメント特定目的会社
構造／規模　：鉄骨造／地上4階建
延床面積　：21,419.96m²

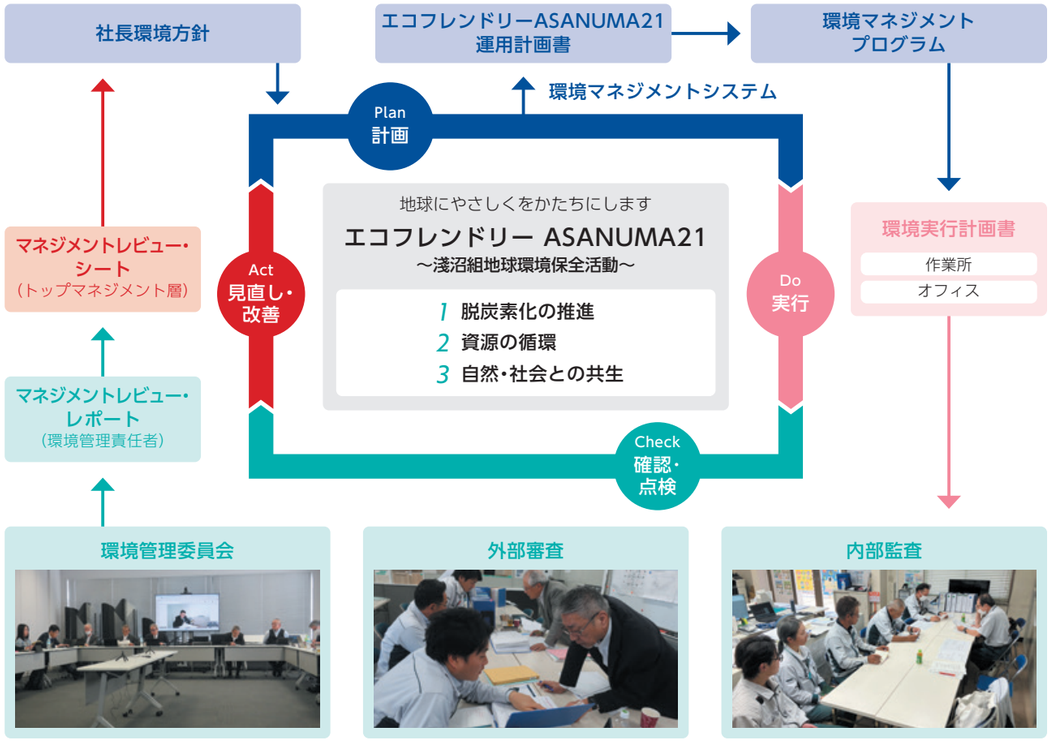
環境マネジメントシステム

浅沼組では、2001年より国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境保全に関する社会的要請は年々高まっており、新たな取り組みの必要性や、実施した取り組みの成果などについては、月1回開催されるサステナビリティ推進委員会において議論しています。また、浅沼組の教育・研修制度には、年代別に「環境実務教育」を組み込んでおり、その中でタイムリーな取り組みに関する情報を提供し、それらに的確に対応できるよう教育を実施しています。さらに、全店的にも毎年、環境管理責任者のもとに各店の環境担当者が集まり、情報共有を行っています。2026年3月には大阪本店において全店環境担当者会議を開催し、環境問題について議論しました。


環境実務教育


全店環境担当者会議

エコフレンドリーASANUMA21と環境マネジメントシステム概念図



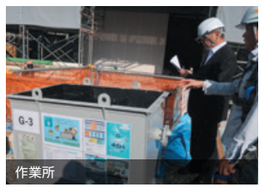
外部審査を受審：ISO14001

2025年11月12日のオープニング会議を皮切りに、概ね1週間にわたり、本支店において環境マネジメントシステム（ISO14001）の第8-1回外部審査が実施されました。

今回の審査では、大阪本店および東京本店をはじめ、技術研究所、名古屋支店、九州支店に対する審査が行われ、それぞれの分野における環境マネジメントシステムの運用の適切性および有効性について評価を受けました。最終日（11月19日）のクロージング会議においてご指摘いただいた事項につきましては、真摯に受け止め、是正および改善に継続して取り組んでおります。


オープニング会議


技術研究所


作業所


クロージング会議

CDP気候変動質問書

CDPとは、2000年にイギリスで設立された国際的な環境非営利団体（NGO）です。企業や国家、地域、都市に対して環境に関する情報開示を促し、CDPが集めた情報は、世界中の投資家や企業、政策決定者などの意思決定に影響を与えています。

当社は、2022年度よりCDPの環境情報プラットフォームの提供を受け、気候変動質問書への回答を始めました。気候変動質問書には、企業のガバナンスやリスク・機会、事業戦略、目標と実績、CO_2排出量の算定方法、カーボンプライシングなどの項目があります。

評価結果として、2025年度は前年度に引き続き「B」の評価を受けました。今後もCDP気候変動質問書への回答を通じ、環境に関する企業活動の改善に努めてまいります。

Climate CDP 2025 B

2025年度の主な環境目標と実績

取り組み項目		指標（KPI）/2025年度目標数値	2025年度実績	達成状況
脱炭素化の推進	浅沼組のリニューアル『ReQuality』の柱となるADVANCE技術の採用 ＊長寿命化による脱炭素化関連技術	●高度なRC診断技術　●既存躯体あらわし工法 ●フィルフレーム工法　●天井耐震工法 ●スムース・スーパーフィルクリート ●地震モニタリングシステム　●CCB工法 ●既存不適格建物の診断・補強 ●環境配慮型コンクリート　●床振動抑制技術 ●免震・制振レトロフィット　●安震ブロック　16件	27件	☺
	ZEB/ZEH認証の取得	6件	5件［ZEB：5件 ZEH：0件］	😖
	環境配慮設計の推進	設計施工案件の設計時BEI　平均BEI 0.7%以下	0.55%	☺
	GHG排出量データの高度化と科学的根拠に基づいた削減目標の設定	2024年度GHG排出量算定結果について第三者検証を受検	第三者保証報告書受領	☺
		SBT認定の取得	SBT認定取得	☺
資源の循環	廃棄物の分別を推進しリサイクルの促進に寄与する	新築工事（建築）に関する混合廃棄物の排出目標 排出量(kg)/延べ床面積(㎡)　14kg/㎡以下	7.4kg/㎡	☺
		廃プラスチックの分別の徹底 廃プラの分別総量/混合廃棄物総量　55%以上	47%	😖
	環境に配慮した技術提案の推進 ＊総合評価方式技術提案中の環境配慮型提案件数目標	建築工事　12件以上/年	4件	😖
		土木工事　4件以上/年	4件	😐
自然・社会との共生	浅沼組のリニューアル『ReQuality』の柱となるADVANCE技術の採用 ＊自然素材を活かした空間ヘルスケア関連技術	●温湿度/風環境/音響シミュレーション技術 ●還土ブロック ●版築壁構築システム ●土壁/土間左官工法 ●室内空間の健康診断 ●ヘルスケアな（ベランダ・ラウンジ）改修 ●廃プラスチック/木の端材/廃石材のアップサイクル　5件	21件	☺
	自然環境と生物多様性の保全	生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の活用 2件以上/年	2件	😐
	日本ブラインドテニス連盟への協賛	ブラインドテニスの活性化、発展に貢献する （ブラインドテニス大会への積極的な参加）	全ての大会に出席し障がい者補助のボランティア活動を実施	☺

● 投入資源と副産物実績（Reduce Reuse Recycle）

建設業では多くの資材やエネルギーを使用し、また、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を推進しています。副産物についても発生抑制やリサイクルによる再資源化に努めています。

INPUT

エネルギー		
オフィス	電力	123.7万kWh
施工	電力	425.1万kWh
	軽油	688.2万ℓ
	灯油	4.6万ℓ
	水道水	14.7万m^3

資材（再生資材を含む）	
コンクリート	21.0万m^3
セメント	3.0万t
砕石	9.4万m^3
アスファルト	3.2万t
鉄骨	2.3万t
鉄筋	5.1万t
型枠	43.5万m^2
木材	0.5万m^3
土砂	10.1万m^3

主な再生資材の有効利用量	
再生砕石	4.5万m^3
再生アスファルト	2.8万t
代替型枠	7.1万m^2
土砂（再生材など）	5.3万m^3
電炉鋼材（鉄筋）	5.1万t
電炉鋼材（鉄骨）	0.7万t
再生生コン	4.2万m^3
再生セメント	1.0万t
再生木材	0.2万m^3

環境保全活動

解体工事の粉じん対策



工事車両の粉じん対策



ポンプ車の騒音対策



廃棄物の分別



作業所の排水管理



空ふかし抑制によるCO_2削減

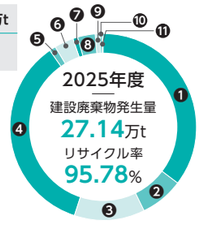


OUTPUT

建設副産物		
オフィス	CO_2排出量	482t-CO_2
施工	CO_2排出量	1.87万t-CO_2
	CO_2排出量（原単位）	11.8t-CO_2/億円
	建設廃棄物	27.14万t
	建築廃棄物リサイクル量	26.00万t
	建設発生土	50.0万m^3
	建設発生土有効利用量	43.27万m^3

最終処分量	建設廃棄物	1.02万t
	建設廃棄物（原単位）	6.5t/億円
有害物質の回収・処分量	アスベスト含有建材	
	・特別管理型（レベル1,2）	53t
	・石綿含有産廃（レベル3）	2,800t
	フロン・ハロン	23kg
	水銀使用製品（蛍光管など）	6.5t
	汚染土	18,270t

❶コンクリート塊	9.58万t	❷アスファルト・コンクリート塊	2.03万t
リサイクル率	100%	リサイクル率	99.6%
占有率	35.3%	占有率	7.5%
❸木くず	3.36万t	❹汚泥	9.57万t
リサイクル率	99.7%	リサイクル率	98.5%
占有率	12.4%	占有率	35.3%
❺石綿	0.29万t	❻管理型混合廃棄物	0.95万t
リサイクル率	0%	リサイクル率	72.9%
占有率	1.1%	占有率	3.5%
❼廃石膏ボード	0.19万t	❽がれき類	0.83万t
リサイクル率	92.9%	リサイクル率	61.1%
占有率	0.7%	占有率	3.1%
❾廃プラスチック類	0.26万t	❿紙くず	0.05万t
リサイクル率	63.7%	リサイクル率	81.1%
占有率	1.0%	占有率	0.2%
⓫金属くず	0.03万t		
リサイクル率	97.9%		
占有率	0.1%		



※各項目の総量の算定について（施工分野）：集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。

● TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

当社は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題と捉え「エコフレンドリーASANUMA21」のなかでもその対策に取り組んでいます。また、ESG経営の観点からも気候変動の情報開示が必要不可欠と考え、2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、この提言に沿った気候関連の情報を開示しています。

ガバナンス	浅沼組は経営の基本方針のもと、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指し、環境や社会のさまざまな課題に取り組んでいます。企業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、サステナビリティ関連の課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月に設置しました。 「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、建築事業本部建築企画部長、土木事業本部土木企画部長、安全品質環境本部品質環境部長、および主要管理部門長による構成とし、原則月1回開催し、次の事項を審議または決議し、事案によって経営会議に答申しています。①当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策、②機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策などの社内通知、③当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告、④その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討。
戦略	浅沼組は、2010年度より地球温暖化防止対策活動として「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しており、2021年度には、日本政府による「2050年までにカーボンニュートラル達成」の宣言に賛同し、「エコフレンドリーASANUMA21」を改定しました。また、2024年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」においては、注力する６つのテーマとして①国内コア事業の強化　②リニューアル事業の強化　③人材の獲得・確保・育成　④DX推進　⑤ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化　⑥環境・社会への貢献　を掲げ、さまざまな施策に取り組んでいます。TCFD提言への賛同を機に気候変動による事業活動への影響について、TCFDの提言に基づき、リスクおよび機会を特定し評価の上、中長期的な視点でシナリオ分析を実施しました。
リスク管理	サステナビリティ推進委員会にて事業における気候変動関連リスクおよび機会の特定および評価を行っています。また、各事案については経営会議にて審議し、重要課題を特定の上、社内へリスクおよび機会の浸透を図っています。 シナリオ分析については、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオと4℃程度に気温が上昇するシナリオを採用し、2030年における国内建設事業への影響を試算しています。各シナリオでは、政策や市場動向および技術関連を移行リスクとして特定し、異常気象による影響や災害などを物理リスクとして特定しました。
指標と目標	浅沼組は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに加速するため、概ね全ての排出量（Scope1+2+3）を網羅した従来よりも厳格なGHG排出量削減目標を設定し、SBT認定を取得しました。併せて、従来のGHG排出量削減目標についてもSBT認定水準へ見直し、より高い目標へと引き上げています。さらに、これらの目標の信頼性を確保するため、GHG排出量の算定結果については、2024年度排出量を対象として第三者検証を導入し、以降継続して実施しています。

● リスクと機会、対応策

＋：損益計算書への正の影響　－：損益計算書への負の影響

分類		リスク／機会　項目	シナリオ 4℃	シナリオ 1.5℃	浅沼組の対応
移行リスク	政策	炭素税の導入		－－－	エコフレンドリーASANUMA21 ①脱炭素化の推進（第三者検証によるGHG排出量算定精度UP、SBT認定によるGHG削減目標の信頼性UP） ②資源の循環、③自然と社会との共生
		炭素単価の上昇		－－－	
		GHG排出目標の厳格化		－－	
	市場	省エネ・脱炭素化技術の需要拡大	－	－－	①「ReQuality」の一環でのZEB・ZEH認証の取得 ②ESG・SDGs活動の取り組みと広報の強化 ③長寿命化技術の開発
		ＥＳＧ・ＳＤＧｓ活動の要求増加	－	－－	
		長寿命化の需要の拡大	＋	＋＋	
物理リスク	慢性	平均気温の上昇による労働条件への影響	－－	－	①DX推進による生産性向上などへの取り組み推進 ②「ReQuality」技術：室内環境シミュレーションの活用 ③「ReQuality」技術：地震モニタリングシステムの活用
		室内環境の快適性に関する需要増加	＋	＋＋	
		降雨・強風などによる建設工期の遅延	－－	－	
	急性	異常気象の激甚化	－－	－	①耐震・免震・制振技術の高度化 ②防災・減災、国土強靭化事業への取り組みの強化
		防災、国土強靭化建設需要の増加	＋＋	＋	